

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	太平洋工業株式会社
【英訳名】	PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 川 信 也
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93-0117
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 浅 野 晴 紀
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93-0117
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 浅 野 晴 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	41,263	33,215	84,631
経常利益 (百万円)	2,891	639	5,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,428	569	2,969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△478	△548	822
純資産額 (百万円)	38,124	38,359	39,126
総資産額 (百万円)	88,298	82,303	81,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.72	10.66	55.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.70	10.65	—
自己資本比率 (%)	40.2	43.4	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,912	646	12,695
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,250	△3,568	△5,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,524	3,029	△9,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,703	8,439	8,379

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.90	8.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響により、景気は一時的に大きく落ち込みましたが、寸断された供給網の修復が進むにつれ、企業の生産活動は回復の動きが見られました。しかしながら、欧米財政危機、新興国経済成長の鈍化、長期化する円高や株安の影響により、景気は引き続き下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、東日本大震災直後に大幅に落ち込んだ自動車生産は持ち直し、夏場以降回復基調にあります。その生産台数は前年同期と比べ大幅に減少しております。また、米国におきましても、東日本大震災による部品供給網寸断の影響により主要顧客の自動車生産は前年同期に比べ減少し、中国では市場拡大が続いていますが、その伸び率は低下してきております。

このような状況の中、当社グループでは、東日本大震災直後の稼働の大幅な低下に対し、生産の一直化・振替休日・休業等の生産体制の見直しや外部費用の内製化、投資・経費の徹底的削減などの「緊急固定費改善活動」を推進しました。また、生産の回復過程におきましては、正常生産へのスムーズな移行に注力するとともに、『原革30(2011年度までに総コストを30%低減する活動)』の目標達成に向けて改善活動を推進し、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は332億15百万円(前年同期比19.5%減)と減少しました。利益面では、経費削減や原価改善の効果、減価償却費の減少はあったものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は4億90百万円(前年同期比83.0%減)、経常利益は6億39百万円(前年同期比77.9%減)、四半期純利益は5億69百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

主に日本、米国において、東日本大震災の影響により主要顧客の自動車生産台数が前年同期に比べ大幅に減少したため、売上高は231億93百万円(前年同期比21.5%減)と減少し、営業損失57百万円(前年同期は営業利益16億36百万円)となりました。

(バルブ製品事業)

東日本大震災による供給網の寸断は、主要顧客の世界規模での生産に影響し、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売が大きく減少しました。それに加え、円高の影響もあり、当事業全体の売上高は98億26百万円(前年同期比14.7%減)、営業利益は5億48百万円(前年同期比56.6%減)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高1億94百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失14百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は823億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億69百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は280億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億50百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億86百万円、その他に含まれる未収入金が2億55百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は542億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億81百万円の減少となりました。これは主に、時価評価等に伴い投資有価証券が13億36百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は218億円となり、前連結会計年度末と比較して7億75百万円の増加となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が19億43百万円、短期借入金が3億50百万円増加したことと、未払法人税等が7億99百万円、支払手形及び買掛金が5億74百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は221億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億60百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が11億67百万円増加したことと、その他に含まれる繰延税金負債が4億76百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が3億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が9億6百万円、為替換算調整勘定が2億15百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から7億67百万円減少し、383億59百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は43.4%となり、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億46百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により35億68百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、29億21百万円の支出となりました。また、財務活動については長期借入等により30億29百万円のキャッシュを獲得しました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、84億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により6億46百万円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結累計期間に比べ52億65百万円減少）しました。これは税金等調整前四半期純利益が6億21百万円であったことに加え、減価償却費35億56百万円等による増加と売上債権の増加12億49百万円、法人税等の支払額10億15百万円、その他の流動資産の増加5億10百万円、仕入債務の減少4億55百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により35億68百万円のキャッシュを支出（前第2四半期連結累計期間に比べ13億18百万円増加）しました。これは主に有形固定資産の取得に34億69百万円を要したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により30億29百万円のキャッシュを獲得（前第2四半期連結累計期間は15億24百万円の支出）しました。これは主に借入金の純収入が34億73百万円、配当金の支払額が2億69百万円であったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月18日
新株予約権の数(個)	1,498 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,800 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年8月2日～平成73年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 423円 資本組入額 212円
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前に残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	54,646,347	—	4,320	—	4,575

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,457	4.50
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,056	3.76
P E Cホールディングス株式会 社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目4番地	1,891	3.46
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,737	3.18
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,644	3.01
計	—	22,091	40.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 768,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,672,000	53,672	—
単元未満株式	普通株式 206,347	—	—
発行済株式総数	54,646,347	—	—
総株主の議決権	—	53,672	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	768,000	—	768,000	1.41
計	—	768,000	—	768,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,965	9,076
受取手形及び売掛金	9,180	10,367
商品及び製品	2,000	1,985
仕掛品	1,724	1,535
原材料及び貯蔵品	1,614	1,675
その他	2,727	3,420
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	26,201	28,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,724	11,759
機械装置及び運搬具（純額）	12,752	12,696
工具、器具及び備品（純額）	3,947	3,454
土地	5,813	5,850
リース資産（純額）	1,065	922
建設仮勘定	2,815	3,584
有形固定資産合計	38,118	38,266
無形固定資産	239	228
投資その他の資産		
投資有価証券	14,404	13,068
その他	2,982	2,702
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	17,374	15,756
固定資産合計	55,732	54,251
資産合計	81,934	82,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387	7,813
短期借入金	2,645	2,995
1年内返済予定の長期借入金	590	2,534
未払金	5,017	5,038
未払法人税等	897	97
賞与引当金	1,341	1,252
役員賞与引当金	38	18
その他	2,105	2,050
流動負債合計	21,024	21,800
固定負債		
長期借入金	15,470	16,638
退職給付引当金	306	285
役員退職慰労引当金	211	196
その他	5,795	5,024
固定負債合計	21,783	22,144
負債合計	42,807	43,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	28,932	29,233
自己株式	△332	△332
株主資本合計	37,501	37,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,665	3,758
為替換算調整勘定	△5,584	△5,800
その他の包括利益累計額合計	△919	△2,041
新株予約権	—	63
少数株主持分	2,544	2,536
純資産合計	39,126	38,359
負債純資産合計	81,934	82,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	41,263	33,215
売上原価	34,629	29,614
売上総利益	6,634	3,600
販売費及び一般管理費	※ 3,742	※ 3,110
営業利益	2,892	490
営業外収益		
受取利息	10	24
受取配当金	87	97
持分法による投資利益	120	126
その他	148	162
営業外収益合計	366	411
営業外費用		
支払利息	202	165
為替差損	142	55
その他	22	41
営業外費用合計	366	263
経常利益	2,891	639
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	41	17
過年度特許権使用料	138	—
持分変動損失	331	—
その他	25	—
特別損失合計	536	17
税金等調整前四半期純利益	2,356	621
法人税等	904	46
少数株主損益調整前四半期純利益	1,452	575
少数株主利益	23	5
四半期純利益	1,428	569

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,452	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,244	△838
為替換算調整勘定	△670	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△82
その他の包括利益合計	△1,930	△1,123
四半期包括利益	△478	△548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△493	△552
少数株主に係る四半期包括利益	14	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,356	621
減価償却費	4,521	3,556
株式報酬費用	—	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△20
受取利息及び受取配当金	△97	△122
支払利息	202	165
為替差損益 (△は益)	△1	△78
持分法による投資損益 (△は益)	△120	△126
持分変動損益 (△は益)	331	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	35	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,454	△1,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106	54
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69	△510
前払年金費用の増減額 (△は増加)	32	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,254	△455
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,167	△91
その他	7	7
小計	6,457	1,692
利息及び配当金の受取額	113	132
利息の支払額	△206	△162
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△452	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,912	646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△98
定期預金の払戻による収入	137	63
有形固定資産の取得による支出	△2,275	△3,469
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△24	△24
投資有価証券の取得による支出	—	△21
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	△0	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△3
長期貸付けによる支出	△5	△13
長期貸付金の回収による収入	6	7
その他	△49	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250	△3,568

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△193	350
長期借入れによる収入	—	3,150
長期借入金の返済による支出	△957	△26
リース債務の返済による支出	△149	△154
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△215	△269
少数株主への配当金の支払額	△0	△12
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	3,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,976	60
現金及び現金同等物の期首残高	10,693	8,379
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,703	※ 8,439

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1	四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
TAKUMI STAMPING INC.	122百万円	TAKUMI STAMPING INC.	112百万円
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	6		
計	128	計	112

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
支払運賃	1,050百万円		825百万円
給与賃金	1,005		816
賞与引当金繰入額	252		230
退職給付費用	86		62
役員賞与引当金繰入額	22		18
役員退職慰労引当金繰入額	13		15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	13,021百万円	9,076百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△317	△636
現金及び現金同等物	12,703	8,439

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	215	4	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,537	11,526	41,063	200	41,263	—	41,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	182	182	△182	—
計	29,537	11,526	41,063	382	41,446	△182	41,263
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,636	1,262	2,899	△19	2,879	12	2,892

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,193	9,826	33,020	194	33,215	—	33,215
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	128	128	△128	—
計	23,193	9,826	33,020	323	33,344	△128	33,215
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△57	548	490	△14	475	14	490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定 方法
投資有価証券	9,992	9,992	—	(注2)
長期借入金	16,061	16,359	298	(注3)
デリバティブ取引(注1)	1	1	—	(注4)

- (注) 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- 2 投資有価証券の時価の算定方法
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- 3 長期借入金の時価の算定方法
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- 4 デリバティブ取引に関する事項
注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

投資有価証券、長期借入金およびデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対 照表計上額	時価	差額	時価の算定 方法
投資有価証券	8,651	8,651	—	(注2)
長期借入金	19,172	19,467	294	(注3)
デリバティブ取引(注1)	1	1	—	(注4)

- (注) 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- 2 投資有価証券の時価の算定方法
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。
- 3 長期借入金の時価の算定方法
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- 4 デリバティブ取引に関する事項
注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,033	9,992	7,959
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	2,033	9,992	7,959

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,033	8,651	6,618
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	2,033	8,651	6,618

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	250	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	154	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円72銭	10円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,428	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,428	569
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,465	53,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円70銭	10円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6,825	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月4日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 269百万円
- ・ 1株当たりの配当額 5円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

太平洋工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水

上

圭

祐

㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅

井

孝

孔

㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。